

平成29年5月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

5月の日銀当座預金残高は月初355兆円台から始まり、8日の税揚げ等で351兆円台、15日の国債発行等では347兆円台まで減少した。その後は、日銀の国債買入等によって徐々に増加し、月末残高は351兆6,900億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は、前月末対比6兆2,500億円減少の455兆9,300億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.074%と低い水準から始まったが、その後は、日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高に余裕のある地銀等を中心にビッドが厚くなったことからレートは上昇し、積み最終日(15日)には△0.033%をつけた。

5月積み期に入ると、調達意欲が一服したことから、16～22日は△0.052～△0.048%のレンジで推移。23日には一部で試し取りが実施され、加重平均金利は一時的に△0.037%まで上昇したが、その後は△0.061～△0.055%で推移し、月末は調達を控える動きが見られたことから△0.065%となった。

参議院では24日、衆議院では26日において、日銀審議委員に片岡剛士氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済政策部上席主任研究員)と、鈴木人司氏(三菱東京UFJ銀行取締役常勤監査等委員)を起用する国会同意人事案が、賛成多数で可決された。両氏は7月23日に任期を迎える木内登英審議委員、佐藤健裕審議委員の後任として同24日に就任する予定。

(CP市場)

5月末のCP(短期社債)残高は約15兆4,240億円と、前年同月比で1兆2,175億円増加し、3か月連続して前年を上回った。前月比では、5,986億円増加。残高増加の牽引役となったのは、その他金融業態であり、前年比で1兆円強増加し7兆8,311億円(前月比+2,495億円)と、約10年ぶりに過去最高残高(2007年7月末:7兆6,229億円)を更新した。一般事業法人は、月末近辺に法人税払いや賞与等で発行需要が強まり5,442億円増、金融機関は1,080億円増加した。ABCPは発行需要が弱まり、2,882億円減少した。

発行レートの動きは、ディーラーや投資家の購入ニーズが強く、一部ではマイナス金利での出合いも散見されたが、概ね0%近辺が出合いの中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)マイナス～0%近辺。一般事業法人(a-1格)マイナス～0%近辺。

その他金融銘柄(a-1格)マイナス～0.0005%。

CP等買入オペは、9日・17日・26日に各2,500億円オファーされた。オファー額が前月比減額されたこともあり、9日実施分は前回オペ(4月25日実施:3,500億円、按分レート△0.019%、平均落札レート△0.012%)と比べ、按分レート・平均落札レートともに上昇した。17日・26日のオペでは、ディーラーが売り急ぐ動きも見られず、レートは△0.010%と低下する動きとなった。

【月末オペ残高:2兆4,284億円】

証券保管振替機構によると、5月末時点における発行登録企業数は520社と変わらず。

(有担保コール市場)		(億円)	
市場月平均残高	平成29年5月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	21,550	2,499	5,217

(無担保コール市場)		(億円)					
月中業態別平均残高							
出手			業態				
			取引				
(前年同月比)	(前月比)	平残	平残	(前月比)	(前年同月比)		
444	403	478	都銀等	6,447	△ 6,045	2,347	
7,917	1,839	20,970	地 銀	17,459	△ 1,444	4,779	
2,679	263	6,713	信 託	10,462	6,383	△ 3,167	
7,227	△ 3,231	31,848	投 信	0	0	0	
4	△ 68	385	外 銀	5,119	1,168	3,247	
△ 355	192	1,974	第二地銀	2,403	43	413	
△ 237	12	230	信 金	2,605	161	2,604	
2,253	1,598	3,998	農林系	0	0	0	
9	△ 5	9	証券・証金	21,875	2,106	9,745	
2,425	1,526	2,648	生損保	0	0	0	
△ 130	△ 217	1,056	その他	3,939	△ 60	2,268	
22,236	2,312	70,309	合計	70,309	2,312	22,236	

(債券レポ市場)

月初の足許GC取引は、前月末の地合いを引き継ぎ、△0.09%～△0.10%程度で推移。その後、大型連休明け以降は短期や利付債の発行が続いたこともあり、△0.08%近辺まで上昇。新積み期間に入ると△0.07%～△0.09%台のレンジで取引されたが、徐々に資金調達ニーズが強まる動きが見られ、短期3M及び40年債の発行日となった22日受渡しでは、△0.06%近辺まで上昇する場面が見られた。月末越えとなるSNでは一部で△0.10%を下回る水準で取引されたものの、オファービッドともに薄く、TNの段階では△0.08%前後での取引となった。

SC取引では引き続き10年債の320～340番台と、各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。カレント銘柄については、一部タイト化の動きが見られ、10年346回債が発行日前に△0.5～△0.6%台で出合い、5年131回債は10日の輪番オペ以降強まり、発行日前には△0.5%近辺で取引された。また、5年130回債については前月同様、月を通して深いネガティブレートでの推移となった。

(TDB市場)

5月の国庫短期証券市場は、日銀が国庫短期証券買入オペを減額する姿勢を見せたことから、軟調な地合いが続いた。月前半の入札こそ、地政学リスクを意識した動きから、無難に消化したものの、セカンダリー市場でのニーズは限定的で、入札時の最高落札利回りよりも高い金利での取引が中心であった。25日に入札が行われた3M685回では、最高落札利回り△0.1182%、平均落札利回り△0.1206%まで上昇、2016年4月以来の高い水準となった。

資金需給実績			(億円)	
	5月中	前年同月中		
銀行券要因	14,184	18,372		
財政等要因	△ 174,719	△ 181,718		
一般財政	△ 12,067	△ 29,361		
国債(1年超)	△ 99,629	△ 98,804		
発行	△ 107,635	△ 114,893		
償還	8,006	16,089		
国庫短期証券	△ 47,564	△ 54,923		
発行	△ 272,026	△ 278,765		
償還	224,462	223,842		
外為	△ 51	724		
その他	△ 15,408	646		
資金過不足	不 160,535	不 163,346		
準備預金増減	△ 35,493	31,609		
金融調節(除く貸出支援基金)	112,259	187,133		
国債買入	71,737	89,165		
国庫短期証券買入	35,034	100,132		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	330	△ 7,824		
うち固定金利方式	330	△ 7,824		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	△ 47	2,323		
社債等買入	546	666		
ETF買入	2,776	2,610		
J-REIT買入	60	155		

(出所:日本銀行HPより)

金融調節			(億円)	
	5月中	前年同月中		
被災地金融機関支援資金供給	0	0		
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	—		
貸出	0	0		
国債補充供給	1,823	△ 94		
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—		
金融調節(貸出支援基金)	0	0		
成長基盤強化支援資金供給	0	0		
貸出増加支援資金供給	0	0		

日銀主要勘定(月末残高)			(億円)	
	5月中	前年同月中		
銀行券	995,152	952,669		
国庫短期証券買入	296,668	403,466		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	4,910	16,291		
うち固定金利方式	4,910	16,291		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	24,284	23,009		
社債等買入	32,811	32,719		
ETF買入	139,603	80,453		
J-REIT買入	3,951	3,117		
被災地金融機関支援資金供給	4,090	4,212		
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,164	—		
貸出	0	0		
国債補充供給	567	377		
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—		
貸出支援基金	434,060	300,570		
成長基盤強化支援資金供給	64,097	56,350		
貸出増加支援資金供給	369,963	244,220		
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	1		
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	20,681	11,999		

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会